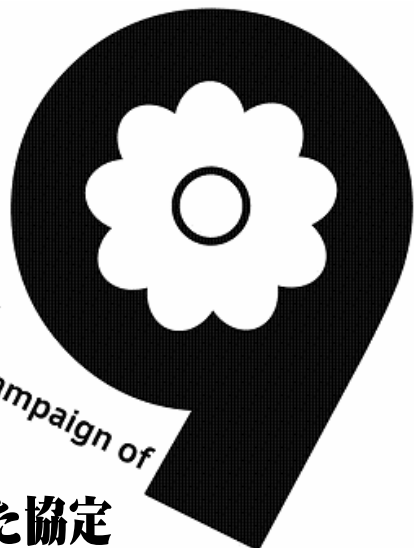


# 9条キャンペーン

私たちは9条をえらびます。 <http://www.peace-forum.com>

9条キャンペーン事務局：平和フォーラム内 Tel 03-5289-8222



## 海兵隊のグアム移転に税金約6,000億円

### ヒラリー・クリントン米国务長官来日時に署名した協定

09年2月16日、ヒラリー・クリントン米国务長官がオバマ政権の閣僚として初めて来日しました。短い滞日時間の中でクリントン国务長官は、拉致被害者家族会メンバーとの面会や首相・民主党代表との会談などのハードスケジュールを精力的にこなしましたが、この一連の日程の中で一番重要なのが、「在沖縄海兵隊のグアム移転に係る協定」に署名したことです。中曽根外相とともに署名したこの協定は、正式には「第三海兵機動展開部隊の要員及びその家族の沖縄からグアムへの移転の実施に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定」と言い、その名称が示すように、在日米軍の再編に伴う米海兵隊のグアム移転について取り決めたものです。



署名するクリントン国务長官  
外務省HPより

#### 「引っ越すから金を出せ」という米国の要求

協定は、2006年5月の日米安全保障協議委員会(「2+2」)で取りまとめられた「再編実施のための日米のロードマップ」に基づくもので、協定文には、米国の「第三海兵機動展開部隊の要員約8,000人及びその家族約9,000人が部隊としての一体性を維持するような方法で2014年までに沖縄からグアムに移転する」ために、「第三海兵機動展開部隊のグアムへの移転のための施設及び基盤の整備に係る費用の見積額102億70,00万ドル」のうち「日本国は、沖縄県の住民が同部隊の移転が速やかに実現されることを強く希望していることを認識して、同部隊の移転を可能とするようグアムにおける施設及び基盤を整備するため、28億合衆国ドルの直接的に提供する資金を含む60億9,000万合衆国ドルを提供する」ことが明記されています。

つまり、沖縄の人々の米軍基地返還要求に応えるために海兵隊とその家族をグアムに移すのだから、その費用の半分以上を日本は税金から払うべきだということを米政府に約束させられたというのがこの協定なのです。

#### 巨額な税金を投入する米軍再編

日本の防衛予算には、米軍基地関係費として在日米軍駐留経費負担=思いやり予算約2,000億円を含む約4,500億円が毎年計上されていますが、海兵隊のグアム移転費用だけで



グアム移転に伴う施設・インフラ整備にかかる経費の内訳			
事業内容		財源	金額
日本側の負担	司令部庁舎 教場 隊舎 学校等生活関連施設	財政支出(真水)	28.0億ドル(上限)
	家族住宅	出資	15.0億ドル
		融資等	6.3億ドル
		効率化	4.2億ドル
インフラ(電力、上下水道、廃棄物処理)	融資等	7.4億ドル	
計			60.9億ドル
米国側の負担	ヘリ発着場 通信施設 訓練支援施設 整備補給施設 燃料・弾薬保管施設 などの基地施設	財政支出(真水)	31.8億ドル
	道路(高規格道路)	融資又は真水	10.0億ドル
	計		41.8億ドル
総額			102.7億ドル

※1 事業内容については計画段階における見積りに基づくもの。  
 ※2 金額やスキームについては、今後変更があり得る。  
 ※3 日本側の金額は総額に占める割合でコミットしたのではなく、施設やインフラの所要に基づき経費を分担するもの。  
 経費については、今後、さらに事務的に精査される。このため、財政支出(真水)は上限としている。  
 ※4 家族住宅は、「効率化」の4.2億ドルにより、実質的には25.5億ドルから21.3億ドルに減額。  
 ※5 出資や融資等は、米国が支払う家賃や使用料により将来回収される。  
 ※6 沖縄からグアムへの海兵隊移動経費やグアムにおける海兵隊の活動経費は、総額102.7億ドルに含まれない。  
 外務省HPより

それ以上の負担になるのです。グアム移転費用もこの金額で済むかどうか分からない上に、2007年に成立した「駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法」によって、米軍基地を受け入れる地方自治体に総額1,000億円の交付金を支出することが決まっています。さらにロードマップに書かれている普天間基地の名護移設費用も1兆円以上かかると言われており、この米軍再編には莫大な日本国民の税金が投入されることになるのです。

みんなで9条缶バッジをつけましょう

9条缶バッジ(丸3cm) 1個100円